主催3団体トップ鼎談

ツーリズムEXPOジャパン2026

「進化する旅のカタチ」を発信

（11面から続く）

最明理事長　毎年、TEJの会場で一般来場者、業界関係者の表情を見ているが、本当に皆さんが楽しそうだ。活気がある素晴らしい総合イベントになってきている。訪れたことがないという観光関係者には、ぜひご来場いただきたい。商談やコミュニケーションを通じて、新たな商品造成、観光地域づくりのヒントが得られるはずだ。

また、TEJでは2023年の開催から、高校生以下に加えて、大学生・専門学校生の入場を無料にしている。これは本当によい取り組みで、旅行需要の将来という面でも、観光産業の人材確保・育成という面でもとても重要だ。ぜひ多くの学生に足を運んでもらいたい。

人材ということでは、TEJにおいて日観振は、「働き手に選ばれる観光産業へ」というテーマでシンポジウムを開催する。日観振が今年6月に発表した観光産業の中長期ビジョンを基にしたシンポジウムで、策定検討会の座長を務めていただいた早稲田大学大学院経営管理研究科研究科長・教授の池上重輔氏の基調講演のほか、策定検討会のメンバーである観光関係者が登壇するパネルディスカッションを行う。このビジョンには、若い人たちに観光産業の将来性ややりがいを伝えるメッセージも盛り込んでいる。会場が若い人たちの熱気で包まれるようなシンポジウムにしたい。

JATA　原会長

訪日旅行商談会「VJTM」も合同開催

――TEJでは観光大臣会合、ツーリズム・プロフェッショナル・セミナー、テーマ別シンポジウムなどを通じ、観光の持続可能な発展について考えます。日本の観光が抱える課題、それに対する各団体の取り組みを教えてください。

原会長　今年3月に第5次観光立国推進基本計画が閣議決定され、施策の柱には、インバウンド誘客、国内交流拡大と共に、アウトバウンド拡大が盛り込まれた。2030年のアウトバウンド旅行者数を2019年に記録した2008万人を超える数値にするという目標も示された。JATAが長年訴えてきた双方向交流、ツーウェイ・ツーリズムの重要性が基本計画に位置づけられたことをうれしく思っている。その分、JATAの責任も大きい。JATAが展開している「もっと！海外へ」キャンペーンなどを通じてアウトバウンドを活性化させていく。

インバウンドでは地方誘客が課題だ。JATAでは、ゴールデンルートに加えて地方への周遊を促進するプロジェクトを開始する。JNTOや日観振の協力も得て、3年程度の複数年計画で段階的に地方への誘客を進めたい。また、国内旅行では、平日への需要分散につながる「ラーケーション」や「ポジティブ・オフ」を推進し、市場の維持、拡大に努めていく。

JATAとしては、アウトバウンド、インバウンド、国内旅行、それぞれにおいて、旅行会社が持つ機能、強みを発揮することで、高付加価値な旅行商品を提案するなど、旅行産業の持続的な発展につなげていく。

最明理事長　日観振では、DMO（観光地域づくり法人）の位置づけをしっかりと定めることが重要課題だと考えている。法制化の是非を含め、関係者で議論を深め、観光庁に具体的な対応を働き掛けていきたい。観光庁がDMOの登録制度を開始したのは2015年11月。日本のDMOが誕生して10年以上がたつが、今もプロモーションを主体とした組織にとどまっているところが多い。DMO本来の役割を果たせていないのが現状だ。

米国をはじめとする海外では、DMOは地域に住む人々のための組織という考え方が主流だ。観光客の誘致、受け入れ態勢の整備、満足度の向上にとどまらず、地域住民に観光の重要性を周知し、理解を得ながら観光地域づくりを進めていく。日本のDMOもそうした役割をきちんと果たしていくべきだ。

日本国内でも先進的なDMOが出てきている。日観振では、国内外のそうした優れた取り組みを全国のDMO、地域で共有し、全体の底上げにつながるよう、モデル事業、人材育成、研修プログラム、デジタルプラットフォームなどの事業を展開している。DMOの位置づけを明確化し、さらに取り組みを強化したい。

蒲生理事長　インバウンドについては、国際情勢などの影響を受けるが、先ほどお話ししたような市場の多様化、つまりさまざまな国・地域の旅行者から日本が旅行先として選ばれる環境をつくっていくことが重要だ。国・地域ごとの特性、ニーズを適切に把握し、日本の魅力をしっかりPRしていけば、インバウンドは今後も安定した成長が期待されると考えている。

一方でインバウンドを支える観光産業の現場においては、DXなどをしっかり進め、生産性を上げていく必要がある。生産性向上が観光産業で働いている方々に還元される良い環境をつくり、その中でさまざまな国・地域の旅行者に価値ある魅力的なサービスを提供していく。そうしたインバウンドを支える観光産業全体の持続的な仕組みを強化していくべきだ。関係機関が連携して取り組んでいく必要がある。

また、地方誘客の拡大については、観光庁、地方運輸局、広域連携DMOなどと連携し、「グローバルキャンペーン」などのプロモーションをしっかり展開していく。オーバーツーリズムの未然防止・抑制についても、観光庁が取り組みを進めており、インバウンド6千万人に向けて連携して取り組んでいきたい。

最明理事長　地方誘客の課題は、プロモーションや宿泊のキャパシティだけではなく、交通にあるのではないか。日本は地方の奥深くまで魅力的なコンテンツが多く存在しているが、そこに旅行者をどう届けるか。交通「空白」地域の解消や地方空港のさらなる活用について、観光の視点からもっと本腰を入れて考えるべきだ。国際観光旅客税という大きな財源ができた今、それを活用して地域の課題を解決できれば、日本全体の発展につながる。

原会長　地方空港の活用に関してはチャーター便の活用が鍵だ。チャーター便は今や双方向で利用できる仕組みで、それを定期便化する流れをつくることができる。直行便のない国・地域が日本への路線開設を求めている例もある。TEJにおける商談などの機会も生かし、地方空港の活用、双方向のデスティネーション開発を進める必要がある。

蒲生理事長　国際観光旅客税財源の話が出たが、インバウンド振興に関連して、さまざまな方から、さまざまな声がJNTOにも寄せられる。国際観光旅客税の使途は、あくまで政府が決定するものだが、予算の有効活用はもちろん、その成果を外部にしっかりPRする必要性も高まっていると感じている。

最明理事長　オーバーツーリズムに関していえば、私は、地域住民の側に立って観光の仕組みや受け入れ態勢を構築するDMOの責任を「スチュワードシップ」と表現している。その一方に、旅先の自然や文化、住民の暮らしを大切にする旅行者の責任として「ツーリストシップ」がある。インバウンド6千万人の目標達成をはじめとする観光政策は、スチュワードシップ、ツーリストシップの両輪で進めることが重要だと考えている。

――最後に、TEJへの来場を検討している方々にメッセージをお願いします。

原会長　ライフスタイルの多様化、ウェルビーイングという考え方の浸透など、「旅のカタチ」は常に変化している。TEJから「進化する旅のカタチ」を表現し、新しい旅行を提案していきたい。一方で、旅は何といっても、楽しいことが基本だ。その楽しさや素晴らしさをTEJから発信していきたいと考えている。

最明理事長　TEJを訪れれば、旅行の最新トレンド、他の地域や他の企業の取り組みが分かる。そこに多くの気づきがある。また、自然災害を受けた地域からの出展もある。ブースを訪れて「今度行くよ」と声を掛けていただくだけでも応援になる。それぞれの企業・団体、地域において、TEJへの来場をぜひ推奨していただきたい。

蒲生理事長　TEJは、JNTOとしても、日本の魅力をしっかりと海外にPRし、日本の国民の皆さまに観光への関心を持っていただく重要な機会。観光産業の人材確保・育成の視点でも大切なイベントだ。2年ぶりの東京開催となるTEJに、多くの皆さまのご来場をお願いしたい。

JNTO　蒲生理事長

日観振　最明理事長

双方向交流の拡大が重要
訪日市場の多様化に対応
働き手に選ばれる産業へ

原氏　蒲生氏　最明氏

日本旅行ブース
X-7、X-9
東2ホール

ツーリズムEXPOジャパン2026
2026年
9月24日～27日
東京ビッグサイト

日本旅行
NIPPON TRAVEL AGENCY
こころに響く瞬間を

こころに響く
日本の旅

Best CHOICE ベストチョイス

ツーリズムEXPOジャパン2026
JTBは
ツーリズムEXPOジャパン2026に
出展します。
ぜひ、展示場東2ホール X-06にお越しください。
「新しい旅のカタチ」を、ぜひ一緒に見つけましょう!
株式会社JTB